

日本の生成AI実装「第二フェーズ」：個人ツールから「仕組み」への統合へ

日本企業の生成AI活用が、単なる「便利な個人ツール」としての導入（第一フェーズ）を終え、契約、業務フロー、組織の役割、データ基盤に深く組み込まれる「実務再設計（第二フェーズ）」へと進化したことを、主要4業界の具体例とともに示す。

建設分野：AIが「発注条件」になる

契約図書へのAI取り扱いの明記



国土交通省：2026年度以降、直轄職務で「利活用計画書」の提出や成果物注記をルール化。



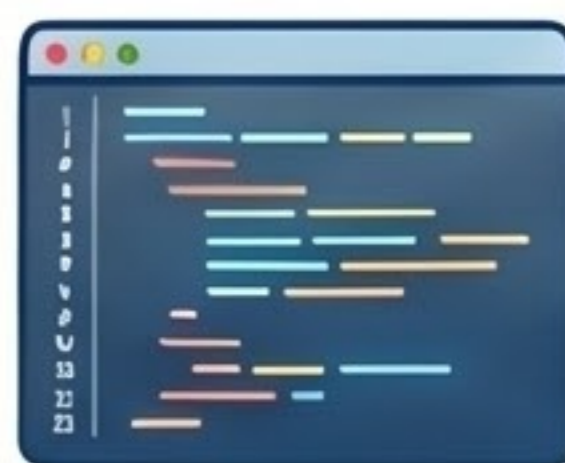
発注者・受注者双方での活拡大（政府職員向けAI「源内」実証実験など）



核心的な変化(ファクト)
契約図書へのAI利用明記

注意すべき点
全国すべての土木業務への一斉適用ではない

SI（システム開発）：人月モデルからの脱却



開発工程の劇的な自動化



3人月

→ 4時間に短縮

富士通「AI-Driven Software Development Platform」実証値（特定の改修案件）

核心的な変化(ファクト)
開発自動化プラットフォームの適用

注意すべき点
「生意性100倍」は合案件の平均値ではなく象徴的な実証値



FDE (Forward Deployed Engineer)への役割転換

評価軸を「何時間働いたか」から「顧客現場で何を果たし価値化したか」へ移行。

銀行分野：AIを組織の「役割」として配置

3.5万人規模の全行員展開と「AI行員」



三菱UFJ：全行員へChatGPT Enterprise展開、特定職務を担う20の「AI行員（エージェント）」を実装。



メガバンク三行のAI戦略が加速（SMFG：500億円投資枠、みずほ：「WORK WITH AI」推進）

核心的な変化(ファクト)
AIを「ロール（枚割）」として定義

注意すべき点
削減時間（月22万時間等）は算出視認の異なる機群の数字が混在

製薬分野：24時間365日の自動研究基盤

AIエージェント統合型の創薬基盤



第一三共とAWS：AIエージェントが実験計画を立て、自動化機器をクラウド上で制御する24時間稼働の研究体制。



創業プロセスの抜本的短縮
期間短縮ポテンシャル：30～50%
コスト削減ポテンシャル：25～50%
（業界全体の減算による潜在能力）

核心的な変化(ファクト)
実験自動化とAIエージェントの統合

注意すべき点
「4億円・600億円」は業界全体の一般計算であり個別企業の確定値ではない

第一フェーズ（導入）



便利な個人ツール

AIを「個人が使う便利ツール」として利用。単発の作文文書など、個人の量に依存。